地方自治

名前

問1　地方自治において、住民が自らの意思を地方公共団体の政治に直接反映させる仕組みがあります。このうち、一定数以上の有権者の署名を集めることで、その自治体のルールである条例の制定や改廃を求めることができる権利を何といいますか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 直接請求権
2. 参政権
3. 請願権
4. 受益権

問2　自治体がまちづくり計画を策定する際、住民の意見を反映させるためにアンケート調査を行うことがあります。ある自治体が実施したアンケート結果において、全年齢層で「商業の振興」が最も重視され、次いで「子育て支援の充実」や「雇用機会の向上」を求める声が多いことが分かりました。このような調査結果に基づき、自治体が行う施策として最も適切なものはどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 観光客の誘致のみに特化した予算配分を行い、住民向けの福祉サービスを縮小する
2. 行政主導で計画をすべて決定し、アンケート結果は一切考慮せずに事業を進める
3. 高齢者の社会参加を促す施策のみを優先し、現役世代向けの支援は行わない
4. 保育所の整備や待機児童対策を強化し、子育て世帯が働きやすい環境を整える

問3　兵庫県が制定した「地域創生条例」のように、少子高齢化への対応や東京圏への一極集中の是正、地方が自立した構造の確立を目的とした条例が各地で制定されています。このような条例が求められる背景として、最も適切な記述を選びなさい。（2016年 兵庫県公立入試 類似）

1. 地方公共団体の長が議会の同意を得るプロセスを省略し、迅速に予算を執行できるようにするため。
2. 日本全国どこでも全く同じ行政サービスを提供することを、すべての自治体に法律で義務付けるため。
3. 条例を制定することで、その地域の住民だけでなく日本全国の国民に対して等しく義務を課すため。
4. 地方公共団体が国の指示を待つだけでなく、地域の課題を解決するために独自の法的根拠を持つ必要があるため。

問4　ある県の予算における歳入（収入）の内訳の変化について、平成12年度と平成31年度を比較した事例を考えます。予算総額が約1兆8,000億円規模で維持されている中で、国が地方の財政不足を補うために配分する資金の割合が、16.8%から10.9%へと低下し、実額も減少していました。このような「地方公共団体間の財源不足を補い、財政格差を是正する」という目的を持つ資金の性質として、正しい説明はどれですか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 地方公共団体が不足する財源を補うために、一時的に国や銀行から借り入れる。
2. 国が使い道を特定した上で、義務教育費や道路整備などのために支出する。
3. 各地域の住民や企業が、その地域の行政サービスを支えるために直接納める。
4. 地方公共団体が自由に使い道を決定できる資金として、国から再配分される。

問5　東京都の歳入において、住民や企業から徴収する「地方税」が約70%を占める一方で、和歌山県などの地方公共団体では「地方税」が約20%にとどまり、代わりに国から配分される資金が大きな割合を占めることがあります。このように、地域間の財源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される使い道の制限がない財源を何というか。（2021年 和歌山県公立入試 類似）

1. 地方債
2. 地方税
3. 地方交付税
4. 国庫支出金

問6　日本の地方自治において、住民が行政の長である首長（知事や市町村長）と、議決機関である地方議会の議員を、それぞれ別の選挙によって直接選出する仕組みを何といいますか。（2026年 埼玉県公立入試 類似）

1. 議院内閣制
2. 直接民主制
3. 二元代表制
4. 三権分立

問7　地方自治法に基づく「条例の制定・改廃」の請求において、住民からの有効な請求を受けた首長（知事や市町村長）が取るべき対応と、その制度の仕組みについて正しく説明しているものはどれか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 請求の内容が適切であるかを判断し、首長が認めた場合にのみ直ちに条例として公布・施行する
2. 請求を受理したあと、その条例案の採択を住民に問うための住民投票を告示しなければならない
3. 請求の内容について、まず監査委員にその妥当性を調査させ、報告を議会に提出しなければならない
4. 請求を受理してから20日以内に、首長自身の意見を付けた上で地方議会に付議しなければならない

問8　仙台市の東日本大震災前後の歳入（収入）の内訳を比較すると、震災が発生した翌年度には、市が独自に集める地方税が減少する一方で、不足する資金を補うために国から配分される資金や、自治体の借金にあたる項目が急増しました。この地方税のように、地方公共団体が自ら調達することができる財源を総称して何と呼びますか。（2017年 広島県公立入試 類似）

1. 自主財源
2. 地方交付税交付金
3. 国庫支出金
4. 依存財源

問9　日本の地方自治において、議会制（間接民主制）が採用されている一方で、住民による直接請求などの仕組みが保障されている理由として、最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 議会や首長の権限を完全に廃止し、専門家のみによる行政運営を行うための手続きとして活用するため
2. 国政選挙の投票率が低下していることを背景に、若者の政治参加を地方自治から促すため
3. 住民の意思をより直接的に地方政治へ反映させ、地方自治の民主主義をより確かなものにするため
4. 地方公共団体のすべての事務について、議会を通さずに住民投票だけで決定できるようにするため

問10　地方自治法が定める直接請求制度のうち、住民による「議会の解散請求」の内容として、必要な署名数と請求先の組み合わせが正しいものはどれですか。なお、署名数は原則として定められている基準を指すものとします。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に請求する。
3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に請求する。
4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に請求する。

問11　地方自治と国の政治の仕組みを比較した際、知事と内閣総理大臣の選出方法の違いに関連して生じる特徴として、正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 知事は直接選挙で選ばれるため議会の解散権を持たないが、内閣総理大臣は国会に指名されるため衆議院の解散権を持つ。
2. 内閣総理大臣は国会議員による指名で選ばれるため、国会の会期ごとに必ず交代しなければならないが、知事は住民に選ばれるため任期が保障されている。
3. 知事は住民から直接選ばれているため、知事と地方議会が共に対等な代表として行政運営を行う二元代表制が成立するが、国の政治は国会の信任に基づく議院内閣制である。
4. 地方自治体の知事は住民の直接投票で選ばれるため、予算案の作成権を独占しているが、内閣総理大臣は国会の指名を受けるため予算案を作成できない。

問12　日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長といった「首長」はどのように選出されますか。国における内閣総理大臣の選出方法との違いに触れた説明として正しいものを選びなさい。（2024年 福岡県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣によって、各自治体の代表者として直接任命される。
2. 都道府県知事がその区域内の市町村長を順次指名して決定する。
3. その自治体に住む住民による直接選挙によって選出される。
4. 国会にあたる地方議会の議員の中から、議員による指名によって選出される。